

防犯対策の強化が求められる戸建住宅

◆増加する住宅への侵入窃盗・強盗犯罪と巧妙・悪質化する手口

住宅への侵入窃盗・強盗犯罪が増加している。[警察庁](#)によると、空き巣などの侵入窃盗の認知件数は、2004年以降減少していたが、23年は1万7469件(前年比+11.3%)と増加に転じている。住居形態別では戸建住宅が7割以上を占め、侵入手口は、無施錠(46.3%)とガラス破り(35.8%)で大半を占める。侵入口は、窓(55.2%)、表出入り口(20.2%)の順が多い。住人を脅して金品を強奪する強盗も「闇バイト」を実行役にする悪質な手口が登場し、23年は152件(前年比+17.8%)と2年連続で増えている。24年12月、[政府広報オンライン](#)では、注意喚起と防犯対策の情報配信を開始した。対策として、①自主防犯行動(施錠確認、電話・訪問者対応方法など)、②住宅の防犯対策(防犯カメラ・警報機器類の設置など)、③地域住民の連携・協力による対策(住民間の声掛け、パトロールなど)の3つをあげる。

◆他社との連携・協業によるスマートホームを活用した防犯対策も登場

住宅の防犯対策商品は、ドアや窓などの「防犯性の高い建物部品」の官民合同による[認定制度](#)があり、メーカーへの問い合わせや販売が急増している。

スマートホームによる新たな対策も注目されている。ヤマダホームズはALSOKと業務提携し、最新のホームセキュリティサービス「ホームアルソックコネク」を同社のスマートホームに標準搭載することを発表した。住宅に設置したセンサーが異常を感知すると住人のスマホに通知され、住人の要請により警備員が駆けつける。警備員対応を依頼方式とすることで利用料を抑える。積水ハウスは博報堂、ALSOKと協力し、25年春から住人の防犯行動に応じて利用料が変動する世界初のサービスを開始する。同社のスマートホームサービスの利用者約4,000人が対象で、アプリで収集する開口部の施錠などの防犯行動データをAIで分析し利用料に反映する。いずれの事例も新サービスの利用料体系にも工夫を凝らす。

高齢者の単身世帯化に加え、治安の悪化を背景に住宅の防犯意識は高まっている。設備機器、IoTやAIなど先端技術を用いた対策はもとより、日常の防犯行動、地域での取り組みなど、総合的な防犯対策が一層重要になる。【新井佳美】